

平成23年度 市政懇談会開催報告

市は、11月4日から18日まで市政懇談会を開催しました。市3役が市内5会場（10回）に出向き、会場に集まった延べ324人の声に耳を傾けました。ここでは、ご説明した資料の内容を詳しく説明するとともに、皆さんからいただいた質問や意見の一部を紹介します。



奥州市総合計画の見直し

総合計画は、地域の将来像や進めるべき施策や体制、プログラムなどが記述される行政にとって最上位の計画です。

市は、平成19年度から28年度を計画期間とする総合計画を19年3月に定めました。しかし、人口の減少、少子高齢化など社会構造の変化や20年6月の岩手・宮城内陸地震と23年3月の東日本大震災への対応のため、基本構想の見直しを行い、本年度中に決定するものです。併せて、この構想に基づいて後期基本計画・実施計画を策定します。

- 計画策定のポイント
- 今回の計画策定のポイントは、次の4点です。
- ① 財政見直しと行財政改革
 - ② 人口減少・少子高齢化、景気・雇用情勢、国と地方行政の関係などの社会情勢の変化
 - ③ 新生奥州市（市町村合併）の目的の再確認
 - ④ 東日本大震災の復旧・復興

財政見直し

市は、23年度当初96億200万円の借入金がある市土地開発公社の清算のため、24年度に第三セクター等

29年度以降の財源不足を補うことはできません。このため、行財政改革と並行して、さらなる歳出の削減に取り組んでいかなければならないのです。

総合計画の構成

総合計画は、地域づくりの方針を示す「基本構想」、行政計画を示す「基本計画」、具体的施策を示す「実施計画」の3つで構成され、計画期間はいずれも24年度から28年度の5年間です。

基本構想

基本構想は次の8節で構成されま

- す。次ページから、第4節「まちづくりの課題」以降について詳しく紹介します。
- 第1節 総合計画策定の主旨
 - 第2節 総合計画の構成と計画期間
 - 第3節 市の現状と見直し
 - 第4節 まちづくりの課題
 - 第5節 まちづくりの基本的な考え方
 - 第6節 めざすべき都市像
 - 第7節 施策の目標（基本計画大綱）
 - 第8節 目標実現のための行動指針

■問い合わせ 本庁政策企画課企画推進係（内線415～417）

改革推進債の借入れを見込みます。これまで60億円から70億円で推移してきた普通建設事業費の上限を、新市建設計画事業が完了する27年度まで段階的に圧縮し、28年度以降30億円とします。

歳出規模と財源不足

今後10年間の歳入歳出を示すと図1のとおりです。歳入は、23年度598億円が、10年後445億円になると見込まれます。歳出に見合う財政運営のためには、23年度595億円の歳出を、33年度には114億円・19割削減しなければなりません。単年度収支では、24年度から財源不足が生じ、10年後には累積170億円の不足が見込まれます。

行財政改革の考え方

財政の見通しを示しましたが、24

図1 歳出規模と財源不足見込み

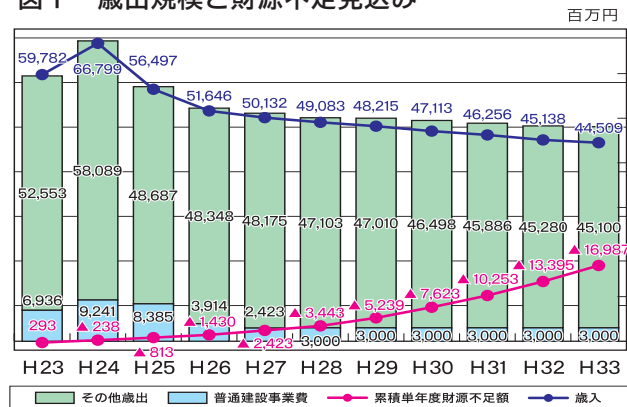


図2 行財政改革の効果額

